

【第14回】 2025年ビジネスと人権に関する国際会議 in 東京

2011年、国連人権理事会において「ビジネスと人権に関する指導原則（以下、**UNGPs**）」が承認され、企業活動における人権尊重の国際的枠組みが確立されました。この指導原則は「保護する義務」「尊重する責任」「救済へのアクセス」という三つの柱で構成され、各国政府および企業に具体的な行動を求めています。

策定から14年が経過し、世界各国で企業に対し、サプライチェーンマネジメントの実施と開示を義務づける法規制が加速しています。このような状況下で、**UNGPs**に基づく取り組みは、法令遵守にとどまらず、企業の信頼性向上、リスク管理、持続可能な成長に向けた重要課題となっています。一方で、その実践には経営層や関連部署の理解、取引先との協力、人権方針の策定、人権デュー・デリジェンスや苦情処理メカニズムの構築など、多様な課題が存在します。

当会では、企業のサステナビリティ・デューデリジェンス指令（**CS3D**）や企業サステナビリティ報告指令（**CSRD**）といった個別の法規制に都度対応するのではなく、**UNGPs**を基盤に据えた包括的な取り組みを推進しています。正しくその基本理念と本質を理解することが、あらゆる法規制に効果的に対応するための鍵となります。特に人権デュー・デリジェンスは、ライツホルダーとのエンゲージメントおよびサプライチェーンの可視化を実現するための中心的手段です。

本会議では、こうした課題に直面する企業関係者が、実効性ある**UNGPs**実践方法を学び、具体的な解決策を見出すための場を提供します。

【プログラム概要】

- **海外有識者によるパネルディスカッション**
招聘する海外有識者が、主要議題である「ライツホルダーとのエンゲージメントのあり方」について議論します。
- **企業の取り組み事例**
UNGPsに基づく人権尊重の実践や、人権デュー・デリジェンスにおけるインパクトアセスメントの結果、顕在化した課題への対応事例を紹介します。成功事例のみならず、課題克服への取り組みや今後挑戦すべきテーマについても共有します。
- **海外有識者と参加者との意見交換**
講演者と参加者による質疑応答や意見交換を通じ、具体的な課題解決の糸口を探ります。

本会議が、企業のビジネスと人権に関する取り組みを一層推進し、持続可能な成長と社会的責任の実現に寄与することを期待しています。

経済人コー円卓会議日本委員会
事務局長 石田 寛

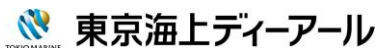
主催：NPO 法人 経済人コー円卓会議日本委員会
協 力：ANA ホールディングス株式会社、株式会社 JP リサーチ&コンサルティング、味の素株式会社、株式会社 Regrit Partners、東京海上日動火災保険株式会社、東京海上ディーアール株式会社、戸田工業株式会社、日本郵船株式会社、マツダ株式会社
日 時：2025年10月24日（金）10：00～16：30
形 式：対面（AP 東京丸の内）と Zoom を活用したオンライン会議（ライブ配信）

開催概要	
日時	2025年10月24日(金) 10:00~16:30 (接続開始は9:45より)
主催	NPO 法人 経済人コー円卓会議日本委員会
協力	ANA ホールディングス株式会社、株式会社 JP リサーチ&コンサルティング、味の素株式会社、株式会社 Regrit Partners、東京海上日動火災保険株式会社、東京海上ディーアール株式会社、戸田工業株式会社、日本郵船株式会社、マツダ株式会社
海外団体	Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights, OECD Centre for Responsible Business Conduct, Mission to Seafarers Philippines, World Benchmarking Alliance, Ethical Impact, Work Better Innovations, Walk Free
定員	Zoom の配信可能容量を超えた時点で申し込みを締め切ります。 ※1社につき複数名ご参加いただくことは可能ですが、多数のお申込みがあった場合は、人数の調整をお願いする場合があります。
参加費	無料
言語	日英同時通訳
参加申込	お申込みは下記リンクにお進みください。申込期日は10月22日です。 https://business.form-mailer.jp/fms/6ec555b4205248
連絡事項	※会議中の動画及びプレゼン資料は配布いたしませんので、ご了承ください。 ※後日、別媒体での配信はいたしませんので、ご了承ください。
問い合わせ先	NPO 法人 経済人コー円卓会議日本委員会 Email: info[@]crt-japan.jp TEL: 03-5728-6365

主催



協力



経済人コー円卓会議日本委員会

〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町 29-33 渋谷三信マンション 505 号室
電話: 03-5728-6365 FAX: 03-5728-6366 <http://www.crt-japan.jp>

プログラム概要

<p>10:00 - 10:30 (30分)</p>	<p>開会の挨拶</p> <ul style="list-style-type: none"> 石田 寛 NPO 法人 経済人コー円卓会議日本委員会 事務局長 <p>【講演概要】 企業が UNGPs に基づいた取り組みを実装化していく上での考察</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業が UNGPs に基づいた取り組みを実装化していく上での考察 経済人コー円卓会議委員会とのパートナー関係企業の紹介 (株式会社 JP リサーチ&コンサルティング、株式会社 Regrit Partners、東京海上日動火災保険株式会社、東京海上ディーアール株式会社) CRT 日本委員会アドバイザー就任
<p>10:30 - 12:00 (90分)</p>	<p>海外有識者による講演&パネルディスカッション 本セッションでは、海外有識者の活動紹介及び主要な議題に沿ったパネルディスカッションを行います。</p> <p>【主要議題】</p> <ul style="list-style-type: none"> UNGPs と CS3D 等の規制強化との因果関係に関する考察 人権デュー・デリジェンスおよび苦情処理メカニズムの本質的意義と実施方法 NGO やアクティビストによる企業批判の着眼点 <p>【パネリスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ナミット・アガワール氏 (Namit Agarwal) World Benchmarking Alliance, Social Transformation Lead ニール・ウィルキン氏 (Neill Wilkins) Ethical Impact, Independent Business Advisor; CRT 日本委員会アドバイザー ボニー・リン氏 (Ph.D.) (Bonny Ling) Work Better Innovations, Executive Director ライラニ・トレンティノ氏 (Lailani O. Tolentino) The Mission to Seafarers, Country Manager リシ・シャー・シン氏 (Rishi Sher Singh) ビジネスと人権の専門家, CRT 日本委員会アドバイザー ナサナエル・フォー氏 (Nathanael Foo) Walk Free, Principal Business & Human Rights
<p>12:00 - 13:30 (90分)</p>	<p>休憩</p>
<p>13:30 - 15:30 (120分)</p>	<p>日本企業の「Direct Communication」への取り組み紹介 日本企業が人権尊重の責任を果たすために、指導原則に基づいた「外部視点によるマネジメント体制」を構築する具体的な取り組みを紹介します。これには、人権デュー・デリジェンスの実施、責任あるサプライチェーンの構築、および是正措置の事例が含まれます。</p> <p>【パーム油小規模農家における人権インパクトアセスメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> 陳 靈佳氏 花王株式会社 購買部門 原料戦略ソーシング部 コモディティケミカル課長補佐職 斉藤 圭氏 日清食品ホールディングス株式会社 経営企画部次長 サステナビリティ委員

	<p>【技能実習生を対象とした人権デュー・デリジェンス事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大野 奈美氏 森永乳業株式会社 サステナビリティ本部 サステナビリティ推進部 ・ 浅田 芳行氏 マツダ株式会社 コーポレート業務本部 主査 ・ 福田 洋平氏 戸田工業株式会社 経営管理本部 人事総務部 人事総務グループリーダー課長 <p>【海外人権インパクトアセスメントに基づく課題特定・対処・モニタリング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 筒井 裕子氏 日本郵船株式会社 常務執行役員 サステナビリティ戦略本部長 <p>【「守り」から「攻め」へ：苦情処理メカニズムの体制と運用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 池邊 正一朗氏 株式会社ワールドディング 執行役員 ・ 富 昭文氏 ANA ホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部 担当部長
<p>15:30 – 16:15 (45分)</p>	<p>海外有識者による講演&パネルディスカッション 今後の「ビジネスと人権」に関する取り組みへの挑戦すべき課題及び企業のサステナビリティ・デューデリジェンス指令（CSDDD）の動向について考察していきます。</p> <p>【パネリスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ モーリシオ・ラザラ氏 (Mauricio Lazala) Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights (OHCHR) Chief, Business and Human Rights Section ・ リーナ・ディーニング氏 (Lena Diesing) Organization for Economic Co-operation and Development (OECD) Policy Lead, Centre for Responsible Business Conduct
<p>16:15 - 16:30 (15分)</p>	<p>閉会の挨拶</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 石田 寛 NPO 法人 経済人コー円卓会議日本委員会 事務局長

海外有識者のプロフィール



マウリシオ・ラザラ・レイボヴィッチ氏 (Mauricio Lazala Leibovich)
Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights (OHCHR)
Chief of the Business and Human Rights Section

マウリシオ・ラザラ・レイボヴィッチ氏は、現在、国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR）においてビジネスと人権課の課長を務めている。同氏は、市民社会分野において豊富な経歴を有し、20年以上にわたり、調査、アドボカシー、政策、マネジメントに携わってきた。専門分野は、ビジネスと人権、デジタル権利、市民的空間、企業の説明責任、組織開発である。これまで複数の国で活動し、3言語に堪能である。政治学の学士号と法学の修士号を有している。

※国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR）は、世界の人権保護と促進を使命とし、国連を代表して人権状況の監視、助言、支援を行う国際機関



リーナ・ディージング氏 (Lena Diesing)
Organisation for Economic Cooperation and Development (OECD)
Policy Lead, Centre for Responsible Business Conduct

リーナ・ディージング氏は、OECD Centre for Responsible Business Conduct（OECD 責任ある企業行動センター）の政策リードであり、政府が持続可能なサプライチェーンを促進するために取り得る方策に関する専門家である。同氏は、中東、北アフリカおよびトルコにおける OECD の「責任ある企業行動（RBC）」プログラムのマネージャーを務めている。また、10年以上前に OECD に加わり、加盟国レビューの実施、評価手法の策定、公共調達および開発協力に関する業務などに従事してきた。OECD に入る以前は、米国の金融業界において、デューデリジェンス（投資先の信用調査）業務に従事していた。ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院（SAIS）において、国際経済学および国際関係学の修士号を取得している。

※経済協力開発機構（OECD）は、加盟国間で経済成長や貿易拡大、持続可能な発展を促進するための政策協調と情報共有を行う国際機関。



ライラニ・トレンティーノ＝ラホン氏 (Lailani Tolentino-Rahon)
The Mission to Seafarers Philippines
Country Manager

2019年からフィリピンの The Mission to Seafarers (MTS) のカントリーマネージャーを務めている。この重要なリーダーシップの役割において、マニラの MTS フィリピンチームを指揮・管理し、フィリピン全土でのミッションの包括的な運営、プログラム、サービスを監督している。フィリピンの AMA コンピュータ大学で

コンピュータサイエンスの学士号を取得し、フィリピン大学オープンユニバーシティで研究開発マネジメントの大学院課程を修了した。企業のプロジェクト管理、システムおよびビジネスプロセス分析、市場調査、財務管理などで合わせて 20 年以上の経験を持ち、教会の信徒組織ではボランティアとして指導的役割を果たし、チームを率い、意欲を高める能力を発揮している。彼女のリーダーシップの下、MTS フィリピンは一貫して、国内の様々な船員コミュニティで船員とその家族に総合的な福祉サービスを提供している。専門的な訓練と個人的な経験の両方から、船員とその家族の福祉と福利の支援に深く関わっており、船員の配偶者であることから、船員とその家族が直面する問題に対する独自の洞察力を持っている。これにより、ミッションのサービスと支援をより効果的にしている。ウィークア・ウェルビーイング・プログラム、自殺予防、牧師としてのコミュニケーション、カウンセリングの資格を併せ持つ彼女は、コミュニティの多様なニーズに応える貴重なスキルを備えている。

※The Mission to Seafarers は、世界中の港で船員やその家族に対し、福祉支援、精神的ケア、実務的な援助を提供する国際的なキリスト教慈善団体である。



ナミット・アガルワル氏 (Namit Agarwal)

World Benchmarking Alliance

Social Transformation Lead

ナミット氏は、World Benchmarking Alliance (WBA) のソーシャル部門責任者として、ソーシャル・ベンチマーク、企業人権ベンチマーク、ジェンダー・ベンチマークに関する WBA の取り組みを統括している。同氏の業務は、データに基づく働きかけと企業の社会課題への行動を促し、説明責任を推進することに焦点を当てている。15 年以上の経験を持つナミット氏は、オックスファムやケアなどの組織における過去の職務を通じて、調査活動、草の根での働きかけ、政策提言の交差点で活動してきた。これまで企業、投資家、市民社会と幅広く関わり、責任ある企業活動の推進や人権デューデリジェンスの強化に尽力してきた。また、同氏は国際的および国内の複数のプラットフォームにも貢献しており、ビジネスと人権リソースセンターの理事を務めるほか、不平等および社会関連財務情報開示タスクフォース (TISFD) の運営委員会メンバー、インド国家人権委員会ビジネスと人権コアグループのメンバー、フェア・ファイナンス・アジア諮問委員会のメンバー、そして『ビジネスと人権ジャーナル』編集委員会のメンバーでもある。

※World Benchmarking Alliance (WBA) は、企業の持続可能性や社会的責任に関する取り組みを評価・比較 (ベンチマーク) し、より良い企業行動を促進することを目的とする国際的な非営利団体である。



ニール・ウィルキンズ氏 (Neill Wilkins)

Ethical Impact, Independent Business Advisor

CRT 日本委員会アドバイザー

ニール・ウィルキンズ氏は、ビジネスと人権の分野で 20 年以上の経験を有している。かつて、ザ・ボディショップ・インターナショナルのキャンペーンチームの一員として、人権、コミュニティ・トレード、環境にお

ける優良事例に焦点を当てたプログラムの実施に携わった。近年は、**Institute for Human Rights and Business** において移住労働者プログラムの責任者を務め、世界的に移住労働者に関する企業の取り組み改善に向けた活動を主導した。同氏は、あらゆる業種・地域の企業や業界団体と密接に協力し、市民社会組織、労働組合、学術機関、国連機関、各国政府とも定期的に関与してきた。英国政府による複数の協議に参加し、英国独立奴隷制対策委員会（**Independent Anti-Slavery Commissioner**）事務所とも継続的に連携してきた。同氏は、移住労働者とその採用・雇用者が直面する課題に関する経験と洞察において広く評価されており、全産業・全地域において移住労働者の権利を支援する主要ステークホルダーの信頼ネットワークの一員である。また、小規模企業向けのブリーフィングから大規模国際会議での講演に至るまで、幅広いイベントでのスピーカーおよびプレゼンターとしての豊富な経験を有しており、世界各地のビジネスと人権関連イベントに定期的に参加している。同氏の活動すべてにおいて、ビジネスと人権の世界を分かりやすくし、専門用語を超えて、可能な限り人間的なレベルで課題に向き合うことを旨としている。

※**Ethical Impact** は、人権に関するガイダンス、支援、研修を専門とする経営コンサルティング会社。



ボニー・リン氏 (Dr. Bonny Ling)

Work Better Innovations, Executive Director

University of Nottingham Taiwan Research Hub, Senior Non-Resident Fellow

Institute for Human Rights and Business, Research Fellow

ボニー氏は国際的にも地域的にも、企業の社会的影響に積極的に貢献するために活動している。人権と開発の専門家として世界で活躍する学際的な経歴を持つ同氏は、インクルーシブで持続可能な経済を支援し、変化を促すことを使命として、受賞歴のある社会的企業を率いている。同氏のプロジェクトはフォーチュン 500 の企業報告書にも掲載され、地域社会にプラスの社会的価値を還元するビジネスとの強力なパートナーシップを構築するためのマルチステークホルダーとの協働を強調している。2024 年、同氏包括的で持続可能な経済を実現するための民間部門での活動が評価され、国際的なフレッチャー女性リーダーシップ賞を受賞した。

※**Work Better Innovations** は世界各地で倫理的なサプライチェーンを構築するための専門的な調査やプロジェクトをクライアントとともに実施しているコミュニティ利益（非営利）企業



ナサニエル・フー氏 (Nathanael Foo)

Walk Free

Principal, Business and Human Rights

ナサニエル・フー氏は、国際人権団体「Walk Free」でビジネスと人権を担当するプリンシパルを務めており、現代奴隷の根絶に取り組んでいる。同氏は、サプライチェーンにおける現代奴隷問題に対処するため、政府、証券取引所、投資家、企業と連携しながら、民間セクターとの協働に注力している。これまで、人身取引や現代奴隷の分野において、草の根プログラム、インパクト測定、ベンチャー運営、インパクト投資などの業務に従事してきた。西オーストラリア大学とコペンハーゲン・ビジネススクールにて経営学修士号（MBA）を取得し、ビジネスと国際開発を中心に学んだ。その活動が評価され、ナサニエル氏はオーストラリア首相官邸およ

び外務貿易省より「豪・ASEAN 新興リーダー」、Foundation for Young Australians より「若きソーシャルパイオニア」に選出されている。

※国際人権団体「Walk Free」は、現代奴隷制度の廃絶を目指す国際 NGO であり、調査・啓発・政策提言を通じて世界的な行動を促している。



リシ・シャー・シング氏 (Rishi Sher Singh)

ビジネスと人権の専門家

CRT 日本委員会アドバイザー

リシ・シャー・シング氏は、ビジネスと人権、サプライチェーンのサステナビリティと製造業に関する専門家である。同氏は既存の監査の枠を超えて、特にサプライチェーンにおけるビジネスの機会と課題について意義ある対話の推進に向けて活動しており、人、地球、そしてパフォーマンスに良い影響を与える革新的なビジネスソリューションをデザインしている。また、ビジネスと人権における理論と実践のギャップを埋めるために、アクションリサーチプロジェクトのために学術機関（インド、イギリス、カナダ）とも協力している。主な実施分野は、国連のビジネスと人権に関する指導原則（第2と第3の柱）と持続可能な開発目標（SDGs 1、5、10、12、17）である。同氏はこれまで多国籍企業の人権インパクトアセスメント、インドのマイカに関するサプライチェーンマッピング、工場での男女平等の実現、循環型経済の促進等に関わっている。Hewlett Packard Company では、サプライヤーおよび契約製造業者向けの独自のキャパシティビルディングモデルを試験的に導入し、同社の現在のサプライヤー能力プログラムの構築に貢献した。同氏はこれまでに責任あるビジネス慣行について 1,150 人以上の管理職および労働者に対してトレーニングを実施し、電子および衣服業界においてビジネスと人権に関するマルチステークホルダーフォーラムを促進してきた。同氏は地域およびグローバルレベルのイベントやフォーラムで講演している。英国のバーミンガム大学で機械工学の学士号と国際ビジネスの MBA を取得し、Landmark Education によるトランスフォーマティブなトレーニングを受講し、デロイトの認定プロジェクトマネージャーを務めている。

以上